

アフターコロナの次代へ SDGsの実践で 変革する社会

東京大学 京都大学 北海道大学 長岡技術科学大学

東京外国語大学 宇都宮大学 大阪大学 広島大学 九州大学

北九州市立大学 東京理科大学 国際基督教大学

順天堂大学 千葉商科大学 聖学院大学 神奈川大学

国際大学 青山学院大学 中央大学 目白大学

関西学院大学 大阪医科薬科大学 京都外国語大学

龍谷大学 ノートルダム清心女子大学 立命館大学



2020-2030



他者に寄り添う教育・研究の実践 コロナの時代であればこそ加速する「仏教 SDGs」



コロナ禍でいつそう高まる
仏教SDGsの社会的意義

建学の精神である「浄土真宗の精神」の下、いつの時代も教育・研究を通して社会に貢献し続けてきた龍谷大学。近年は、「誰一人取り残さない」社会を目指すSDGsと、『撰取不捨』（すべての者をおさめとつて見捨てない）という仏教の考え方に共通点を見いだし、「仏教SDGs」という独自の視点で多様な取り組みを展開する。新型コロナウイルス感染症の発生によってさまざまな問題や困難が顕在化した中、仏教SDGsが持つ社会的意義により大きな注目が集まっている。入澤崇学長はこう話す。

「人類は文明の発展に伴う開発行為で、地球環境に深刻な影響を及ぼしてきました。現在の世界に山積する問題の多くは人間が引き起こしたものです。そのため、SDGsの達成には、まず私たちがどういう存在なのかを見つめ直し、社会のために尽くすことが欠かせません。こうした姿勢は今般のコロナ禍を乗り越えるうえでも、重要

な意味を持っています。建学の精神に基づく本学の教育・研究は、まさしく人類の命題に込めるものと言えるでしょう」

「誰一人取り残さない」を
体現した学生支援



高め、それぞれが日常生活で『誰一人取り残さない』ための行動を徹底することは、SDGs達成への第一歩になります」と入澤学長は語る。

コロナ禍においても学生の学びを止めず、誰一人取り残さないよう、龍谷大学は特別に学長補佐を据えて組織的な対応を講じてきた。2020年4月の初旬には、学生のニーズをすくい上げ、機動的な対応を図るための「学生応援方策検討ワーキング」を発足。学生の多くが厳しい学生生活に直面している事実を踏まえ、法人として新たに総額14・6億円の補正予算を組む、一律3万円の給付奨学金や経済支援奨学金も用意した。

そして、「新型コロナウイルス対応学生支援募金」として学内外の個人・団体から寄付を募り、それを財源にコミュニティ形成支援などの各種サポートを実行。教員や職員、学生が一丸となり、コロナ禍もたらした課題の解決に取り組んだ。「お互いに支え合う意識を

同年4月の下旬には、学生の状況を把握すべく緊急アンケート調査を実施。その結果、「保護者の収入が減少した」「学生本人がアルバイトできなくなった」といった経済面の問題が明らかになるとともに、一人暮らしの学生の半数以上が食生活に不安を抱えていることが判明する。そこからスタートしたのが「食支援プロジェクト」だ。緊急事態宣言の発出中には、一人暮らしの学生・留学生に対して1回あたり5日分の食材を無償で配布した。食材

調達においては、龍谷大学と連携協定を結んでいる滋賀県東近江市から1トンの米の提供を受けたほか、農学部の実習先で栽培している農作物なども活用。利用者は1週間で1200名以上を記録した。

緊急事態宣言解除後は、学外企業・団体と連携した有償提供に切り替えた。支援の輪は大きく広がり、龍谷大学の取り組みに賛同した航空会社 Peach Aviation や大阪王将、コカ・コーラ、京都生協をはじめ、20社を超える企業・団体から食材の提供を受けることとなった。また、この段階から、配布作業に携わるアルバイトスタッフとして食支援の対象となる学生を直接雇用。日払いで給与を支給し、経済面のサポートも同時に行った。約3カ月間にわたる食支援は、深草・大宮・瀬田の3キャンパスで計25回行われ、延べ6000名近くの学生に対し、約5万2500食が配られた。

さらに、食によるつながりは地域にも拡大。「地域飲食店協働スキーム」として、近隣の提携飲食店で使えるクーポンを

龍谷大学の学生支援は、経済面や健康面だけにとどまらない。2020年9月から、新たな通学ルートを確認し、JR大津駅前〜瀬田キャンパス間における直行バスの運行をスタートさせ、3密につながる通学時の混雑緩和を図っている。コロナ禍はまだ収束の兆しを見せないが、今後も学生、そして社会に目を向け、耳を傾け続けていく。



「食支援プロジェクト」の活動風景



「龍谷大学基本構想 400」を推進 世界の平和に寄与するプラットフォームへ



龍谷大学のユネスコソーシャルビジネスリサーチセンターと京滋3信金が「ソーシャル企業認証制度」に関する協定を締結

において、社会問題の解決を主目的とした「ソーシャルビジネス」の起業支援に力を入れている。ノーベル平和賞受賞者ムハマド・ユヌス博士との会談を経て設立された「ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター（YSBRC）」は、大学と社会を結ぶ研究拠点。2020年12月には、YSBRCが京都信用金庫など京都・滋賀の信用金庫3社とともに、社会問題の解決に取り組む中小企業を可視化する「ソーシャル企業認証制度」を創設した。YSBRC内に第三者機関を設置し、3信金が計画策定や申請補助を実施。認証は企業への信用や共感を生み、地域経済の持続的成長につながっていく。

龍谷大学と協定を結ぶ兵庫県洲本市では、「ユヌスソーシャルビジネスリサーチセンター洲本ブランチ」が新たにオープンした。淡路島内の活性化事業に参加する学生・教員らの活動拠点になるとともに、地元住民・企業がシェアする coworkingスペースとして活用される。これまで龍谷大学と洲本市では、「龍谷フロートソーラー

パーク洲本」の太陽光発電による地域活性化の財源づくりといった地域連携事業が行われてきた。洲本ブランチの誕生を機に、新規ビジネスの創出など、さらなる進展が見込まれる。

また、大学発ベンチャー企業数で関西4位の龍谷大学では、ビジネスプランコンテスト「プレゼン龍」を毎年開催している。開始20年の節目となった2020年度は前年度に引き続き、「プレゼン龍×SDGs」をテーマに設定。プレゼンテーションはオンラインで実施され、学生たちがSDGsの観点に立った多彩なプランを提案した。コロナ禍においても、社会起業家の「芽」が力強く育まれている。

心理学部の開設と 仏教SDGs推進協議会の設置

コロナ禍で不安が蔓延し、混乱を極める現代。龍谷大学は人々の心に巣くう闇を照らすべく、2023年4月に「心理学部（仮称）」の開設を予定している（設置構想中）。今や心理的課題の解決には、被支援者だけでなく、家族や知人などの関

環境問題からジェンダーまで SDGsに資する多彩な研究

龍谷大学は、2039年の創立400周年に向けて、長期計画「龍谷大学基本構想400」を推進している。軸となるのは、自らの行いや属する集団を常に省みて、他者のために尽力する行動哲学「自省利他」。そして、この「自省利他」の心を「まごころ」という言葉に置き換えて、将来ビジョンとして「まごころMagokoro」とある市民を育み、新たな知と価値の創造を図ること。あらゆる「壁」や「違い」を乗り越え、世界の平和に寄与するプラットフォームとなることを掲げる。人類が連帯するための仕組みづくりは、コロナ禍で分断が進む社会において切実に求められているテーマだ。まさに次代の要請に応える構想と言えよう。

基本構想400では、アクションプランとして仏教SDGsの推進を挙げており、持続可能な社会の実現に資する多彩な研究が進められている。龍谷大学生物多様性科学研究センターの「環境DNA分析による生物モニタリング」もその一つ。これは河川・

池・海における生態調査を生物の捕獲なしで行う技術で、コップ1杯の水をくみ、解析するだけで生態情報を大量に取得できる。例えば、外来種の増加が問題となっている琵琶湖で、その傾向を把握して早期に対策を講じたり、駆除後の経過観察に役立てたりすることが可能だ。水産資源の保全や水環境改善への貢献が期待される。

また、SDGsの目標5であるジェンダー平等はその実現が叫ばれて久しいが、男女格差は根強く残る。仏教界も例外ではない。これらの課題の解決に向けた議論を進めるべく誕生したのが「ジェンダーと宗教研究センター」だ。37名の研究員と4つのユニットからなる同センターでは、仏教をはじめとする諸宗教をジェンダーの視点から考察。男性中心の宗教界を問い直し、得られた知見を社会に還元する。ジェンダーと宗教を結び付ける斬新な試みがSDGsの達成を促していく。

ソーシャルビジネスを通して 社会問題の解決に取り組む

龍谷大学は、仏教SDGsに体制で仏教SDGsをより強力に進めるため、「仏教SDGs推進協議会」を学内に設置した。白石克孝副学長（SDGs担当）はこう語る。

「龍谷大学としてSDGsに向き合うための成果が出始めたからこそ、次のステップとしてそれを支える体制づくりに着手する運びになりました。教職員や各部署が組織の枠を超えて連携し、一丸となって仏教SDGsを推進します。将来的には、全国24法人・72校からなる龍谷総合学園の基盤を生かし、中高大連携での取り組みも視野に入れていきます」

新たな推進母体を設けて、さらなる飛躍を遂げる龍谷大学。豊かな未来に向けた挑戦は続く。



白石 克孝
龍谷大学 副学長

THE インパクトランキング 2021
総合順位「国内私大4位」にランクイン
龍谷大学は、強みを生かせる分野として下記の目標にエントリー。総合順位で国内私大4位（タイ）に入るとともに、目標17の「SDGs教育」において特に高い評価を受けた。



龍谷大学

株式会社アカイノロシ

代表取締役 矢野 龍平 政策学部 2018年度卒業
取締役 三輪 浩朔 政策学部 2018年度卒業

2

アカ族は、タイ北部の山岳地帯に暮らす少数民族です。彼らはコーヒー栽培によって生計を立てているのですが、現金収入になりにくいという課題を抱えています。

**タイの少数民族がつくる
コーヒー豆を輸入・販売。
持続可能でフェアな流通の実現へ**



共同創業者である矢野さん(写真左)と三輪さん(写真右)

ます。私たちは学生時代、ゼミ活動の一環で現地を訪れ、コーヒー豆の生産工程をもとに体験する中で、その味わいに感動。アカ族のすばらしいコーヒーをより広く届け、生産者の所得向上や雇用創出にも貢献したいと考えるようになりました。

帰国後、学内のビジネスプランコンテスト「プレゼン龍」への出場を経て、在学中に設立したのがアカイノロシです。現地の農園に通って生産から関わり、輸入・販売を実施。サステイナブルな取引を実現し、アカ族のコーヒー豆を中心に多彩な商品を提供しています。2020年10月には、京都・西陣に自家焙煎コーヒー専門店「Laughter」をオープンしました。今後はタイ政府との連携も深めながら事業を拡大し、取り扱う商品の幅を広げる予定です。環境や社会への配慮という理由ではなく、「本当にいいものだから買うおう」と思ってもらうため、品質にはいっさい妥協しません。SDGsに興味がなくても、当社の商品を買うことで自然とその利益が誰かに還元され、持続可能な社会の実現につながっていく仕組みを構築したいです。